



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎
 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) ウィー・シューキム
 問合せ先責任者 (役職名) インベスターリレーション部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419
 (役職名) サステナビリティ部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	622,049	29.1	44,202	△9.7	41,998	△13.2	28,604	△14.8	28,557	△14.2	258,985	172.5
2021年12月期第2四半期	481,787	—	48,961	—	48,361	—	33,574	—	33,274	—	95,047	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	12.16	12.16
2021年12月期第2四半期	14.82	14.81

- (注)1. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。
2. 当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNippon Paint (Europe) Ltd. (以下「NPE」といいます。)を解散及び清算することを決議し、2021年8月27日に当社が保有するNippon Paint (India) Private Limited (以下「NPI」といいます。)の株式、NPEが保有するNippon Paint Automotive Europe GmbH (以下「NPAE」といいます。)の株式及び当社の連結子会社である日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社が保有するBerger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited (以下「BNPA」といいます。)の株式をIsaac Newton Corporation (以下「INC」といいます。)に譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。非継続事業の詳細は、(添付資料)P.22「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。
3. 2021年12月期第2四半期について、上記非継続事業及び前連結会計年度に実施したクラウドコンピューティング導入費用の会計方針変更の遡及修正を実施しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,538,712	1,193,033	1,186,019	46.7
2021年12月期	1,955,083	968,694	959,518	49.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

- (注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭(創業140周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320,000	32.2	105,000	19.8	100,000	15.7	72,000	6.6	30.66

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率についても継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	2,370,512,215株	2021年12月期	2,370,512,215株
2022年12月期2Q	22,190,512株	2021年12月期	22,286,657株
2022年12月期2Q	2,348,268,890株	2021年12月期2Q	2,245,795,614株

(注)2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用)	13
(超インフレ経済下における財務報告)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	17
(非継続事業)	22
(重要な後発事象)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、要約四半期連結財務諸表の作成上、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減率の記載に当たっても、同様に算定しております。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載のとおりであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、2022年1月20日にクロージングした欧州塗料メーカーCromology Holding SAS(以下「Cromology」といいます。)の子会社化、2022年5月31日にクロージングした欧州塗料メーカーDP JUB delniska druzba pooblascenka d.d.(以下、「JUB」といいます。)の子会社化や円安の影響、加えて主力事業である中国の汎用塗料が継続的な製品値上げ効果などもあり好調に推移した結果、連結売上収益は6,220億49百万円(前年同期比29.1%増)となりました。連結営業利益は、各地で原材料価格が上昇したこと、中国における貸倒引当金を追加計上したことなどにより、442億2百万円(前年同期比9.7%減)となりました。連結税引前四半期利益は419億98百万円(前年同期比13.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は285億57百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、半導体供給不足等の影響を受けたことで、自動車生産台数が前年同期を下回り、売上収益は前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工戸数など市況が堅調に推移し、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況の改善が進み、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は874億66百万円(前年同期比1.0%増)となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇などにより、25億33百万円(前年同期比64.1%減)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来「調整額」の中で表示してきた上場機能及び純粋持株会社機能に関する事業以外の全ての事業を分社化し、日本セグメントに帰属させる方法にしました。

《Nipsea》

自動車用塗料については、中国において、足元は半導体不足や部品供給の停滞、新型コロナウイルス感染症に伴う都市封鎖等を背景に自動車生産台数が前年同期を下回るものの、為替影響等により売上収益は前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の影響を受けるも、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したこと、また中国、マレーシア、インドネシア、トルコ等の主要市場において、積極的な製品値上げの結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は3,400億83百万円(前年同期比24.7%増)、連結営業利益は、原材料価格の上昇などにより、223億82百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

《DuluxGroup》

2022年1月からのCromologyの損益、2022年6月からJUBの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料の売上収益については、オセアニア及び欧州において、製品値上げが奏功したことから、前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、オセアニアにおいて、各ブランドの製品値上げが奏功したことに加え、欧州において、ETICS（断熱材）の販売が好調だったことから、堅調に推移しました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,471億15百万円（前年同期比74.8%増）、連結営業利益は160億95百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体供給不足などの影響は継続するも、旺盛な需要を背景に自動車生産台数が前年同期を上回り、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、底堅い住宅需要や好天が影響し、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は473億83百万円（前年同期比23.3%増）、連結営業利益は50億65百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して5,836億29百万円増加し、2兆5,387億12百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,753億4百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,083億24百万円増加しております。主な要因は、Cromologyの買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,592億90百万円増加し、1兆3,456億79百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,243億38百万円増加し、1兆1,930億33百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の49.1%から46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した2022年12月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ（IFRS）」をご参照ください。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,200,000	115,000	113,000	81,000	34.49
今回修正予想 (B)	1,320,000	105,000	100,000	72,000	30.66
増減額 (B-A)	120,000	△10,000	△13,000	△9,000	
増減率 (%)	10.0	△8.7	△11.5	△11.1	

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	481,787	622,049
売上原価	△293,395	△392,011
売上総利益	188,391	230,038
販売費及び一般管理費	△141,337	△188,564
その他の収益	3,425	4,398
その他の費用	△1,517	△1,669
営業利益	48,961	44,202
金融収益	3,102	2,760
金融費用	△2,870	△5,775
持分法による投資損益	770	810
段階取得による差損	△1,601	—
税引前四半期利益	48,361	41,998
法人所得税	△14,103	△13,393
継続事業からの四半期利益	34,258	28,604
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△684	—
四半期利益	33,574	28,604
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,274	28,557
非支配持分	300	47
四半期利益	33,574	28,604
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	15.08	12.16
非継続事業	△0.26	—
合計	14.82	12.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	15.08	12.16
非継続事業	△0.26	—
合計	14.81	12.16

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示(注)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	259,108	336,953
売上原価	△161,804	△215,151
売上総利益	97,303	121,802
販売費及び一般管理費	△73,372	△103,464
その他の収益	1,037	3,070
その他の費用	△706	△603
営業利益	24,262	20,804
金融収益	842	652
金融費用	△1,176	△2,793
持分法による投資損益	298	462
税引前四半期利益	24,227	19,125
法人所得税	△6,446	△5,060
継続事業からの四半期利益	17,781	14,065
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△642	—
四半期利益	17,139	14,065
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,931	14,206
非支配持分	208	△141
四半期利益	17,139	14,065
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	7.45	6.05
非継続事業	△0.24	—
合計	7.21	6.05
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	7.45	6.05
非継続事業	△0.24	—
合計	7.21	6.05

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	33,574	28,604
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,303	△1,068
確定給付制度の再測定	△43	△35
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,260	△1,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,937	232,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	△831
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	232	△335
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	59,212	231,484
その他の包括利益合計	61,473	230,380
四半期包括利益	95,047	258,985
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	94,388	257,670
非支配持分	659	1,314
四半期包括利益	95,047	258,985

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示(注)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	17,139	14,065
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,447	△1,837
確定給付制度の再測定	1	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△1	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,448	△1,817
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,415	98,394
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	137
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	12	△853
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,395	97,679
その他の包括利益合計	△1,947	95,861
四半期包括利益	15,192	109,927
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,968	109,254
非支配持分	224	672
四半期包括利益	15,192	109,927

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,813	188,219
棚卸資産	132,798	183,174
営業債権及びその他の債権	266,908	355,234
その他の金融資産	39,924	31,840
その他の流動資産	18,430	17,234
小計	596,876	775,704
売却目的で保有する資産	3,860	336
流動資産合計	600,736	776,041
非流動資産		
有形固定資産	301,706	384,334
のれん	652,692	909,751
その他の無形資産	300,200	365,732
持分法で会計処理されている投資	31,406	34,545
その他の金融資産	51,448	54,907
その他の非流動資産	11,873	5,531
繰延税金資産	5,019	7,869
非流動資産合計	1,354,346	1,762,671
資産合計	1,955,083	2,538,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	209,686	267,920
社債及び借入金	65,115	77,845
その他の金融負債	28,701	36,642
未払法人所得税	11,105	11,735
引当金	2,478	4,890
その他の流動負債	55,546	77,533
流動負債合計	372,633	476,569
非流動負債		
社債及び借入金	457,919	670,907
その他の金融負債	56,288	77,915
退職給付に係る負債	18,570	18,465
引当金	777	1,201
その他の非流動負債	6,157	12,823
繰延税金負債	74,040	87,796
非流動負債合計	613,754	869,110
負債合計	986,388	1,345,679
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,153	△6,127
利益剰余金	228,009	220,976
その他の資本の構成要素	66,230	299,738
親会社の所有者に帰属する持分合計	959,518	1,186,019
非支配持分	9,176	7,013
資本合計	968,694	1,193,033
負債及び資本合計	1,955,083	2,538,712

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	78,862	63,320	△6,268	444,639	△12,156	568,398	131,407	699,805
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△760	△42	△803	—	△803
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,862	63,320	△6,268	443,878	△12,199	567,594	131,407	699,002
四半期利益	—	—	—	33,274	—	33,274	300	33,574
その他の包括利益	—	—	—	—	61,114	61,114	358	61,473
四半期包括利益	—	—	—	33,274	61,114	94,388	659	95,047
新株の発行	592,569	592,569	—	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用	—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	335	70	—	—	405	—	405
配当金	—	—	—	△7,380	—	△7,380	△96	△7,476
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△912,321	—	—	△7,033	△919,354	△124,174	△1,043,529
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	—	259,715	—	△259,715	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	830	830
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	622	△622	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	16	16
所有者との取引額等合計	592,569	△63,320	65	△266,473	△7,655	255,185	△123,424	131,761
2021年6月30日残高	671,432	—	△6,202	210,678	41,259	917,168	8,642	925,810

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△20,543	—	△20,543	—	△20,543
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	207,465	66,230	938,974	9,176	948,151
四半期利益	—	—	—	28,557	—	28,557	47	28,604
その他の包括利益	—	—	—	—	229,113	229,113	1,267	230,380
四半期包括利益	—	—	—	28,557	229,113	257,670	1,314	258,985
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	70	26	—	△24	73	—	73
配当金	—	—	—	△11,741	—	△11,741	△45	△11,787
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△3,845	—	—	675	△3,169	△3,512	△6,682
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	—	3,774	—	△3,774	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	469	△469	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
その他	—	—	—	—	—	—	43	43
所有者との取引額等合計	—	—	26	△15,046	4,395	△10,625	△3,477	△14,103
2022年6月30日残高	671,432	—	△6,127	220,976	299,738	1,186,019	7,013	1,193,033

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示(注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	48,361	41,998
減価償却費及び償却費	16,801	21,094
負ののれん発生益	△1,528	△24
段階取得に係る差損	1,601	—
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,696
支払利息	2,728	3,653
持分法による投資損益(△は益)	△769	△810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,887	△15,292
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△31,215	△30,535
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	12,312	1,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	12,304
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,718	3,153
その他	19	582
小計	33,671	36,056
利息の受取額	1,136	1,126
配当金の受取額	1,125	1,784
利息の支払額	△2,726	△3,562
法人所得税の支払額	△10,518	△15,337
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,650	20,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	11,335	△170
有価証券の純増減額(△は増加)	20,161	10,994
有形固定資産の取得による支出	△14,029	△19,267
有形固定資産の売却による収入	563	4,184
無形資産の取得による支出	△1,428	△1,537
子会社株式の取得による支出	△98,371	△168,397
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	△16,999	—
事業譲受による支出	△1,043	△928
貸付けによる支出	△4,769	△2,157
貸付金の回収による収入	343	3,351
その他	△389	1,801
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,933	△172,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106	559
長期借入れによる収入	40,700	270,160
長期借入金の返済による支出	△32,958	△59,910
リース負債の返済による支出	△4,120	△6,198
株式の発行による支出	△5,214	—
配当金の支払額	△7,379	△11,741
非支配持分への配当金の支払額	△1,335	△7
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△10,011	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△6,680
その他	△16	△74
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,534	186,105
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,309	14,494
超インフレの調整	—	865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,507	49,405
現金及び現金同等物の期首残高	232,134	138,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,626	188,219

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用)

2021年4月にIFRS解釈指針委員会(IFRIC)より、「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」のアジェンダ決定が公表されました。当アジェンダ決定により、クラウドコンピューティング契約において、顧客がクラウドサービスを受けるために導入費用を支払った場合の会計処理が明確化されました。

当社グループの一部では、クラウドコンピューティング契約において、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のための費用を資産計上しておりましたが、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に前連結会計年度末より変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が457百万円増加し、営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益及び四半期利益がそれぞれ457百万円減少しております。前第2四半期連結累計期間の要約四半期キャッシュ・フロー計算書は、継続事業からの税引前四半期利益が457百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の継続事業の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益並びに継続事業と非継続事業の合計の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ0.20円減少しております。

(超インフレ経済下における財務報告)

当第2四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。トルコの子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコのインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込みます。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されている通り、当社グループはトルコにおける子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、四半期末日における換算レートを使用しております。これらの方法を適用したことによる当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響は、売上収益が3,029百万円の増加、営業利益が3,304百万円の減少、四半期利益が5,989百万円の減少、そして親会社の所有者に帰属する四半期利益が5,703百万円の減少となりました。

(表示方法の変更)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表に関する注記事項を一部組み替えて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNipseaやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、地域別の製造・販売体制を基礎とした「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントの構成を製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別にすることが、現状の組織体制をより適切に反映すると判断しました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントである「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの実績

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	86,558	272,644	84,169	38,414	481,787	—	481,787
セグメント間売上収益	7,536	1,911	149	31	9,629	△9,629	—
合 計	94,095	274,555	84,319	38,445	491,416	△9,629	481,787
セグメント利益	7,054	37,133	11,009	2,738	57,936	△8,974	48,961
金融収益							3,102
金融費用							△2,870
持分法による投資損益							770
段階取得による差損							△1,601
税引前四半期利益							48,361

(注) セグメント利益の調整額△8,974百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△12,472百万円、セグメント間取引消去3,497百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	87,466	340,083	147,115	47,383	622,049	—	622,049
セグメント間売上収益	8,524	2,133	280	41	10,979	△10,979	—
合 計	95,990	342,217	147,395	47,425	633,029	△10,979	622,049
セグメント利益	2,533	22,382	16,095	5,065	46,076	△1,873	44,202
金融収益							2,760
金融費用							△5,775
持分法による投資損益							810
段階取得による差損							—
税引前四半期利益							41,998

(注) セグメント利益の調整額△1,873百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△1,679百万円、セグメント間取引消去△193百万円が含まれております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	18,735	37,054	—	12,262	68,053
汎用塗料	21,814	197,668	43,107	25,523	288,114
工業用塗料	18,602	19,341	3,476	—	41,420
ファインケミカル	4,661	3,256	—	627	8,545
その他塗料	22,744	5,429	—	—	28,173
	86,558	262,751	46,583	38,414	434,308
塗料周辺事業	—	9,893	37,585	—	47,479
合 計	86,558	272,644	84,169	38,414	481,787

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	16,013	41,500	—	14,579	72,092
汎用塗料	23,165	252,028	95,974	32,122	403,291
工業用塗料	19,322	20,849	4,214	—	44,386
ファインケミカル	4,238	4,126	—	681	9,046
その他塗料	24,727	6,345	—	—	31,072
	87,466	324,850	100,188	47,383	559,889
塗料周辺事業	—	15,233	46,926	—	62,160
合 計	87,466	340,083	147,115	47,383	622,049

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

(アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収)

企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループ(Wuthelam Holdings Limited(以下「Wuthelam社」といいます。))及びその代表者であるゴー・ハップジン氏(以下、Wuthelam社及びゴー・ハップジン氏を併せて「Wuthelam社ら」と総称し、Wuthelam社ら、Wuthelam社の子会社及びWuthelam社らを実質的に支配する者を併せて「Wuthelamグループ」と総称します。))との合弁事業(以下、「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。))の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立します。また、併せて、Wuthelamグループに属するNipsea International Limited及びFraser(HK)Limitedを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものと考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益(EPS)は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

(1) 企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Neave Limited及びその子会社であるPT Nipsea Paint and Chemicals(インドネシア事業)
事業の内容: 塗料等の製造販売

(b) 取得日

2021年1月25日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位: 百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	18,079
無形資産	48,010
その他の資産	15,444
引受負債の公正価値	△18,055
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	64,542

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	—
差引合計	7,074	7,074

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	11,277 百万円増加
無形資産(注) 2	47,985 百万円増加
その他の資産	1,329 百万円増加
引受負債の公正価値	12,118 百万円増加
非支配株主持分	48 百万円増加
のれん	48,424 百万円減少

2 無形資産は商標権43,570百万円と顧客関連資産4,415百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

③ 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)
			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	64,542
非支配持分(注) 2		D	64
のれん(注) 3		A+B-(C-D)	171,012

(注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：385百万円

⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	19,850
四半期利益	4,265

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

(2) 非支配持分の取得

前第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に259,715百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
Nippon Paint (China) Company Limited (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd. (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd. (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
Nippon Paint (H.K.) Company Limited (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60% (-%)	40% (40%)	100% (40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60% (-%)	40% (40%)	100% (40%)
Nippon Paint Coatings (Taiwan) Co., Ltd.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
Nipsea Chemical Co., Ltd.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
Nipsea Technologies Pte. Ltd.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
Nippon Paint (Thailand) Company Limited	51% (-%)	48.9% (-%)	99.9% (-%)

(注) Nippon Paint Holdings SG Pte. Ltd. を通じて間接所有しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（Cromology Holding SASの株式取得）

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場（※）であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromologyは、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。またCromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF（密封剤、接着剤、充填剤）など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典：ACA（American Coatings Association）発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry（2019-2024）（塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析（2019-2024年））より <https://paint.org/market>

(1) 企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Cromology Holding SAS

事業の内容：塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

(b) 取得日

2022年1月20日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	21,821
無形資産	22,146
その他の資産	30,424
引受負債の公正価値	△64,326
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	19,596

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,967
未収入金	5,313	5,007
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	—
差引合計	12,975	12,975

(注) 取得資産及び引受負債の額については、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正又は追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

③ 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
		金額	
移転対価	(現金等)	A	149,556
ベース・アジャストメント		B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	19,596
のれん(注)		A+B-C	134,172

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：1,141百万円

⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
売上収益	50,772	
四半期利益	3,301	

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)	
	金額	
取得対価の支払	150,600	
現金及び現金同等物	△9,530	
子会社株式の取得による支出	141,070	

(非継続事業)

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡しました。そのため、前第2四半期連結累計期間におけるこれらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として区分表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	16,073	—
費用	△16,697	—
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△624	—
法人所得税	△60	—
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△684	—

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	—
合計	△435	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。